

第 1 2 回 (C) EMF 国際エンジニア審査申請書作成の手引

EMF 国際エンジニアの申請にはいくつかのパターンがあります。この申請書作成の手引では、これまで APEC エンジニアに登録されていない方が、APEC エンジニアの新規申請を行う際に、EMF 国際エンジニアについても新規申請を行う場合の、EMF についての手続きをご説明しています。直近の受付回は**第 12 回(C)**です。

1. 今回申請可能な方

第 2 4 回 APEC エンジニア審査申請(受付期間：2012年 1 2 月 1 日 (土) ~ 2013年 1 1 月 3 0 日 (土)) に併せ、EMF 国際エンジニアにも申請を希望される方。

2. 申請受付期間

2 0 1 3 年 7 月 1 日 (月) ~ 1 1 月 3 0 日 (土) (消印有効)

3. 申請方法

第 2 4 回 APEC エンジニア審査申請と第 1 2 回(C)EMF 国際エンジニア審査申請を同時に提出される方：
APEC エンジニアの申請書類は EMF 国際エンジニアのもの(下記(1) ~ (6)) とは別に作成し、日本技術士会まで、簡易書留にて郵送してください。

(注 1) APEC エンジニアの審査手数料は別途 APEC エンジニア手数料振込口座が指定されています。

EMF 国際エンジニアの審査手数料口座に APEC エンジニア審査手数料を振り込まないでください。

(注 2) APEC エンジニアの申請書類と EMF 国際エンジニアの申請書類とは同一の封筒に入れて送っていただいても結構です。その場合の宛先は下記のように「日本 APEC エンジニア・モニタリング委員会事務局」と「EMF エンジニア・モニタリング委員会事務局」とを併記してください。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-20 田中山ビル 8 階
公益社団法人 日本技術士会内
日本 APEC エンジニア・モニタリング委員会事務局 }
EMF エンジニア・モニタリング委員会事務局 } ← 宛先を併記
Tel : 03-3459-1331 Fax : 03-3459-1338

第 2 4 回 APEC エンジニア審査申請を既に提出されている方：

下記提出書類(1) ~ (6)を、日本技術士会 (別表 1) まで、簡易書留(*)にて郵送してください。

*土日祝日等の簡易書留取り扱い有無は最寄りの郵便局にお問合せください。早めのご提出をお願いします。

- (1) EMF 国際エンジニア審査申請書
- (2) FORM 1 General (EMF 用)
- (3) 様式 1 一般事項等 (EMF 用)
- (4) Applicant's declaration (EMF 用)
- (5) 宣誓 (EMF 用)
- (6) EMF 審査手数料を振込んだ銀行または郵便局の振込票控え等をコピーしたもの。

・ (1) ~ (6) の順にセットしてダブルクリップ等で留めて提出してください。

4. EMF 国際エンジニア審査手数料 申請時には審査手数料のみをお支払い下さい

申請者は、下記 EMF 国際エンジニア審査手数料を郵便振替または銀行振込にて前納してください。振込手数料は申請者負担となります。振込先については別表 1 を参照してください。なお、領収書は発行しません。

	日本技術士会会員の方	会員で無い方
EMF 国際エンジニア 審査手数料	5,950円	6,250円

(上記には消費税、申請書類料も含まれます)

5. 審査結果について

- (1) 審査結果は 2014 年 3 月末頃(予定)に日本技術士会ホームページにて、申請書類到着後事務局から申請者に個別に通知する申請受付番号により発表すると共に、EMF 国際エンジニア登録案内を申請者宛に郵送します。
- (2) 登録の要件を満たしていない場合には、その理由を付して通知します。なお、不服の申し立ては審査結果発表後 1 ヶ月間受け付けます。

6. EMF 国際エンジニアの登録手続き 登録手数料の支払いは審査結果通知後に行なってください

- (1) 審査結果発表後、EMF 国際エンジニア登録申請を、登録案内に同封されている登録申請書に基づいて、行なってください。
振込手数料は申請者負担となります。振込先については別表 1 を参照してください。
なお、領収書は発行しません。

- (2) EMF 国際エンジニア登録手数料

登録手数料(消費税込み)
7,350円

7. EMF 国際エンジニア登録有効期間(予定)

- (1) (自) 2014 年 4 月 1 日
(至) 2019 年 3 月 31 日
なお、EMF 国際エンジニア申請の前提とする APEC エンジニアの登録が取り消された場合、EMF 国際エンジニアの登録も取り消されます。
- (2) EMF 国際エンジニアの登録更新を希望する場合は、登録有効期限が満了する前に登録更新手続きが必要となります。登録更新手続きにつきましては自己管理となります。

8. その他

EMF 国際エンジニア登録の手続き、審査の内容等については、EMF エンジニア・モニタリング委員会や各エコノミーの動向を反映して、適宜変更することが有り得ますので、その点ご了承ください。

(別表1)

申請書類の送付先	手数料等の振込先
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル8階 公益社団法人 日本技術士会内 EMF エンジニア・モニタリング委員会事務局 Tel :03-3459-1331 Fax :03-3459-1338	郵便振替口座 口座番号:00120-4-373573 口座名義:EMF(社)日本技術士会 みずほ銀行 神谷町支店 口座番号:普通預金 1147182 口座名義:公益社団法人日本技術士会

9. EMF 国際エンジニアの登録要件について

EMF 国際エンジニアの登録要件は APEC エンジニアの登録要件とほぼ同一です。

(1) 『エンジニアリング課程修了』

- 1) 大学のエンジニアリング課程(工学のみならず、農学、理学等に係る技術系を含む)を修了していること、又はそれと同等のものとして認められていることが必要です。具体的には、今回申請対象の技術士の技術部門と選択科目の基礎的な技術教育課程を、大学において修了していることが必要です。
- 2) また、関係する大学のエンジニアリング課程を修了していなくとも、技術士の第一次試験に合格している場合、及び工業高等専門学校で専攻科卒業はエンジニアリング課程の修了と同等と認められます。
- 3) その他の場合については、大学のエンジニアリング課程修了とは認められませんが、エンジニアリング課程と同等とみなせるものを履修していることを説明することにより、申請は可能です。例えば、大学での履修科目を証明する書類(成績証明書)、技術士試験の第一次試験の共通科目の受験免除となる国家資格の証明書などがあります。また、これ以外の場合については個別に判断することとしています。その他の追加的な資料については個別に連絡させていただきます。
- 4) エンジニアリング課程修了の判定は、EMF国際エンジニアではAPECエンジニアよりも厳格な運用がなされる可能性があります。そのため、エンジニアリング課程修了についての追加資料のご提出をお願いする場合があります。最終的な審査判定はEMF調整委員会(EMFエンジニア・モニタリング委員会の上位機関)に委ねられる場合がありますのでご了解ください。

(2) 『自己判断業務遂行能力』

技術士法の「技術士」が対象となります。

(3) 『7年間以上の実務経験』

業務経験審査の対象とする技術士技術部門における実務経験を、エンジニアリング課程修了後7年間以上有している必要があります。

(4) 『2年間以上の責任ある立場での重要なエンジニアリング業務経験』

業務経験審査の対象とする技術士技術部門における『重要なエンジニアリング業務』を『責任ある立場』で、2年間以上経験している必要があります。これは、上記(3)『7年間以上の実務経験』の内数であっても認められます。

(5) 『継続的な専門能力開発 (CPD)』

CPD 実施が、審査申請にあたっては申請時点前の過去 2 年度で 100CPD 時間 (時間重み係数を考慮した時間、以下同じ) が必要です。(登録更新申請にあたっては、登録更新申請時点前の過去 5 年度で 250CPD 時間を行うことが要件とされています。)

今回の第 1 2 回(C) EMF 国際エンジニア審査については、第 2 4 回 APEC エンジニア審査申請をされる方を対象に受け付けます。したがって上記 (1) (3) (4) (5) については APEC エンジニアの申請と同一のデータを使用します。

10 . 審査申請書式の記入方法

(1) 全般

- 1) 申請書の様式は、当会ホームページ (<http://www.engineer.or.jp>) からダウンロードしてください。
- 2) 申請書は、ワープロによる作成 (Signature、氏名自署を除く) を原則とします。
- 3) 申請書は、原則として西暦でご記入ください。 例 : '13、2013
- 4) EMF 国際エンジニアの審査は和文申請書に基づいて行いますが、EMF の枠組みに参加しているエコノミーによる EMF 国際エンジニアの登録に関する監査の際には、今回ご提出いただく英文申請書ならびに APEC エンジニア審査申請書類 (英文) を提示することになります。
- 5) 提出される際、各ページはホチキスや糊付などで綴じないでください。事務処理の都合上、提出書類は両面印刷では無く、片面のみに印刷したものを提出してください。

(2) 記入例

EMF 国際エンジニア審査申請書

年 月 日

EMF エンジニア・モニタリング委員会 委員長 殿

私は EMF 国際エンジニア審査を申請します。

(1) 氏名: ふりがな かみやちょう たろう 神谷町 太郎

(2) 技術士登録番号 99999

(3) 今回の申請書提出について、該当する方にレ(チェック)をしてください。

APEC エンジニアの審査申請書類と EMF 国際エンジニアの審査申請書類を今回同時に提出する。どちらかにレ(チェック)をして下さい。

APEC エンジニアの審査申請書類は既に提出している。今回は EMF 国際エンジニアの申請書類のみを追加で提出する。

APEC エンジニア受付番号: 99999

事務局より APEC エンジニアの受付番号の連絡が既にあった場合はそれを記入してください。連絡がまだ無い場合は記入不要です。

APEC エンジニア審査・登録申請時に提出した個人情報およびその一部を、EMF 国際エンジニアの審査・登録・監査に使用することに同意します。
申請者氏名 (自署) 神谷町 太郎

(4) APEC エンジニア審査申請について

第24回 APEC エンジニア審査申請で申請する APEC エンジニアについて記入してください。複数の APEC エンジニア技術分野に審査申請している方はその内の一つを、EMF 国際エンジニア申請の前提とするものとして選び、該当する APEC エンジニアの分野にレをつけてください。

Table with 2 columns: APEC エンジニア技術分野, 今回 EMF の前提とする APEC エンジニア技術分野 (1つのみ選択). Rows include Civil and Structural (checked).

(5) 事務局からの連絡先、書類等の送付先

下記の内から1つを選び、()内にレを記入して下さい。

「その他」を選択する場合は、郵便番号、住所、電話、E-mail アドレスも記入してください。

(レ) 様式1の現住所と同じ(送付は日本国内に限ります)

() 様式1の勤務先(日本国内の連絡先)と同じ

() その他 〒 _____

住所 _____

電話 _____ E-mail _____

1つのみにレをつけて下さい。

様式1 一般事項等

様式1 FORM 1はAPECエンジニアの審査申請書類とは別に、EMF申請用として提出してください。

EMFは新規となりますので、こちらにチェック

申請区分 新規 更新

写真欄

顔写真は、縦4cm、横3cm、無帽、無背景で正面から上3分身を写した証明写真で、申請日の前3ヶ月以内に撮影されたものを、英文、和文申請書の各々の欄に貼付してください。なお、写真の裏には氏名と生年月日の記入をお願いします。
 ・写真はカラーでも白黒でも構いません。
 ・デジタルカメラで撮影した写真を、Wordのフォームに挿入して本文と一緒に印刷したものを提出しないでください。

2013年7月撮影

フリガナ カミヤチョウ タロウ

氏名 神谷町 太郎 性別 男 国籍 日本

生年月日 1960年 1月 1日 満 53才

現住所 _____ 電話 _____ - _____ - _____ FAX _____ - _____ - _____

〒 _____ - _____ E-mail kamiyachoutaro@xxx.xxx
東京都 市 町 - -

勤務先名称 (部課名まで) 株式会社 部 課 役職名 課長

*勤務先所在地 _____ 電話 _____ - _____ - _____ FAX _____ - _____ - _____

〒 105 - 9999 E-mail kamiyachoutaro@xxx.co.jp

東京都 区 ビル

*海外で勤務をされている方は、勤務先欄には必ず日本国内の追加登録の年月を記入してください。

技術士資格

「技術士登録番号」は、要件確認の重要な項目ですので間違いのないよう確認してください。

「技術部門」は現行の技術部門の名称を記入してください。英文名称は【参考-1】参照。

登録番号 99999 取得 2001年 3月 技術部門 建設 選択科目 鋼構造及びコンクリート
 取得 2003年 3月 技術部門 総合技術監理 選択科目 _____
 取得 _____年 _____月 技術部門 _____ 選択科目 _____

「選択科目」は申請者が第二次試験に合格した当時の名称を記入してください。英文名称は【参考-1】参照。

APEC エンジニア

登録番号 JP-1- _____ 取得年 _____年 _____月 登録分野 _____
 登録番号 JP-1- _____ 取得年 _____年 _____月 登録分野 _____

この欄は記入不要です。

【 参考 - 1 】

技術士技術部門と選択科目の英訳

(現在の選択科目 : 2009 年 11 月 日本技術士会国際委員会理事会報告版)

Technical Disciplines	選択科目	Optional Subjects
1.Mechanical Engineering (機械部門)	機械設計	Mechanical Design Engineering
	材料力学	Strength of Materials
	機械力学・制御	Mechanical Dynamics & Control
	動力エネルギー	Power Engineering
	熱工学	Thermal Engineering
	流体力学	Fluid Engineering
	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	Processing, Factory Automation & Industrial Machinery
	交通・物流機械及び建設機械	Traffic, Logistics Machinery & Construction Machinery
	ロボット	Robot
	情報・精密機器	Information Precision Equipment
2.Marine & Ocean (船舶・海洋部門)	船舶	Naval Architecture
	海洋空間利用	Ocean & Offshore Engineering
	船用機器	Marine Equipment
3.Aerospace (航空・宇宙部門)	機体システム	Aerospace System
	航行援助施設	Aerospace Navigation
	宇宙環境利用	Space Environment Utilization
4.Electrical & Electronics Engineering (電気電子部門)	発送配変電	Electrical Power Supply & Distribution Systems
	電気応用	Electric Power Applications
	電子応用	Electronics Applications
	情報通信	Information & Communication
	電気設備	Electrical Installations of Buildings
5.Chemistry (化学部門)	セラミックス及び無機化学製品	Ceramics & Inorganic Chemical Products
	有機化学製品	Organic Chemical Products
	燃料及び潤滑油	Fuel & Lubricating Oil
	高分子製品	Polymer Products
	化学装置及び設備	Chemical Engineering
6.Textiles (繊維部門)	紡糸、加工糸の方法及び設備	Fiber Spinning & Texturing
	紡績及び製布	Yarn Spinning & Fabric Manufacturing
	繊維加工	Finishing & Chemical Treating
	繊維二次製品の製造及び評価	Sewing, Manufacturing & Evaluation of Textile Products
7.Metals (金属部門)	鉄鋼生産システム	Iron & Steel Manufacturing System
	非鉄生産システム	Nonferrous Metals Manufacturing System
	金属材料	Metallic Materials
	表面技術	Metal Surface Treatment
	金属加工	Metal Working

8.Mining (資源工学部門)	固体資源の開発及び生産	Development & Production of Solid Resources
	流体資源の開発及び生産	Development & Production of Liquid Resources
	資源循環及び環境	Resources Recycling & Environmental Conservation
9.Civil Engineering & (建設部門)	土質及び基礎	Soil Mechanics & Foundation
	鋼構造及びコンクリート	Materials & Structures
	都市及び地方計画	Urban & Regional Planning
	河川、砂防及び海岸・海洋	River, Coastal & Ocean Engineering
	港湾及び空港	Port, Harbor & Airport Engineering
	電力土木	Electric Power Civil Engineering
	道路	Road Engineering
	鉄道	Railway Engineering
	トンネル	Tunnel Engineering
	施工計画、施工設備及び積算	Construction Planning, Management & Cost Estimates
建設環境	Environmental Assessment & Management for Construction	
10.Water Supply & (上下水道部門)	上水道及び工業用水道	Water Supply & Industrial Water Supply
	下水道	Sewerage
	水道環境	Water Resource Environment
11.Environmental (衛生工学部門)	大気管理	Air Quality Management
	水質管理	Water Quality Management
	廃棄物管理	Waste Management
	空気調和	Air Conditioning
	建築環境	Building Utilities
12.Agriculture (農業部門)	畜産	Animal Industry
	農芸化学	Agricultural Chemistry
	農業土木	Irrigation, Drainage & Rural Engineering
	農業及び蚕糸	Agriculture & Sericulture
	農村地域計画	Rural Development Planning
	農村環境	Rural Environment
	植物保護	Plant Protection
13.Forest (森林部門)	林業	Forestry
	森林土木	Forest Civil Engineering
	林産	Forest Products
	森林環境	Forest Environment
14.Fisheries (水産部門)	漁業及び増養殖	Fisheries & Aquaculture
	水産加工	Fish Processing
	水産土木	Fisheries Civil Engineering
	水産水域環境	Aquatic Environment

15.Industrial (経営工学部門)	生産マネジメント	Production Management
	サービスマネジメント	Service Management
	ロジスティクス	Logistics & Packaging Technology
	数理・情報	Mathematical & Information Technology
	金融工学	Financial Engineering
16.Information (情報工学部門)	コンピュータ工学	Computer Engineering
	ソフトウェア工学	Software Engineering
	情報システム・データ工学	Information System & Data Engineering
	情報ネットワーク	Information Network Engineering
17.Applied Science (応用理学部門)	物理及び化学	Physics & Chemistry
	地球物理及び地球化学	Geophysics & Geochemistry
	地質	Geology
18. Biotechnology & Bioengineering (生物工学部門)	細胞遺伝子工学	Biotechnology
	生物化学工学	Biochemical Engineering
	生物環境工学	Environmental Bioengineering
19.Environment (環境部門)	環境保全計画	Environmental Conservation Planning
	環境測定	Environmental Measurement
	自然環境保全	Natural Environment Conservation
	環境影響評価	Environmental Impact Assessment
20.Nuclear & Radiation (原子力・放射線部門)	原子炉システムの設計及び建設	Nuclear Reactor System Design & Construction
	原子炉システムの運転及び保守	Nuclear Reactor System Operation & Maintenance
	核燃料サイクルの技術	Nuclear Fuel Cycle
	放射線利用	Radiation Application
	放射線防護	Radiation Protection
21.Comprehensive Technical Management (総合技術監理部門)		